

海士町にみる「地域づくり」の本質

富沢, 木実 / TOMISAWA, Konomi

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

地域イノベーション / 地域イノベーション

(巻 / Volume)

5

(開始ページ / Start Page)

65

(終了ページ / End Page)

78

(発行年 / Year)

2013-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008849>

海士町にみる「地域づくり」の本質

法政大学地域研究センター 富沢 木実

要旨

島根県隠岐郡海士町については、「成功事例」として本やネットでたくさん紹介されている。しかし、地域づくりは、永遠に続く話であって、ある時期を切り取って、「成功」とか「失敗」とか評価するものではない。

海士町が「成功」しているとしたら、それは、行政職員が他地域より早く危機意識を持ったこと、そして地域を良くするには自分達が何かやるしかないと認識し、それを実行し続けていることだ。

イノベティブなのは、地域を活性化するのに、Iターン者を上手に活用していることである。Iターン者の活用は、最近では、国の政策にも取り入れられているが、海士町は、これをいち早く行った。今では、彼らが町の方向性を打ち出すまでになっている。

現在は、行政職員とIターン者が中心になっているが、将来的には、地域の人たちが中核になって地域づくりを担うことを目指し、平成19年度から、人づくりを重点施

策としている。町の目指す人づくりの指針を「人間力」＝「持続可能な地域社会を創る力」と定義。これを保育園から高校まで、地域ぐるみで「共育」しようというのだ。「仕事がないから帰れない」と思うのではなく、「大好きな島で仕事をつくりに帰る」という志のある人材を育てようとしている。息の長い話だが、10年も経てば成果も出てくるだろう。

海士町の事例から読み取れることは、「地域づくり」は、まず一歩踏み出すこと、それを継続することである。10年続ければ、次のステップが始まり、さらに10年続ければ、傍から「成功」と言われて注目されるようになり、そこで天狗にならずに、さらに10年続ければ、また新しいフェーズに向かう。終わりのない日々の積み重ねが「地域づくり」の本質といえる。

キーワード：地域活性化、海士町、Iターン、人間力育成

Essence of “the community improvement” to watch in Amacho

Hosei University Center for Regional Research
Konomi Tomisawa

Abstract

Amacho, Oki-gun, Shimane is introduced by a book and a net as “a success example” a lot. However, community improvement is a talk to continue forever and cuts a certain time and is not “success” and “failure” and a thing to evaluate.

I want to point out that Amacho succeeded. Members of young administrative occupation recognize it to make a town better from the time that is earlier than other areas when themselves cannot but carry it out, and they are to continue it.

It is to utilize “persons of I turn” who are immigrant from the city, well that Amacho is innovative to activate an area. The utilization of “the person of I turn” as adopted in the policy of the country in these days, but Amacho carried this out from early time. It becomes before they propose the directionality of the town now.

Members of administrative occupation and

“persons of I turn” perform the community improvement of Amacho energetically at the present, but aim at it is with the core, and local people carrying community improvement in the future. In Amacho, I assume “the making of human being power” a key measure from 2007.

“Human being power” = defines the indicator made with the person whom the town aims at as “power to make a sustainable community”. Amacho is going to raise such a talented person together with the whole area from a nursery school to the high school.

Amacho is going to bring up a talented person with the will to “return to make work in a favorite island” not a talented person of the passiveness “not to be able to return because there is not work”. It is a long-standing story, but the result will come out in 10 years.

It is that “the community improvement” continues thing, it which at first one step embarks

on that I can read it from an example of Amacho. If you come to be able to begin the next step as for you aiming at community improvement if you continue it for ten years, and you continue it more for ten years, you are said to be “success” from the side and come to attract attention. You can go again for a new phase if you continue it more for

ten years without being in seventh heaven there. It may be said that daily accumulation without the end is essence of “the community improvement”.

Keyword: Community improvement, Amacho, persons of I turn, making of human being power

1. 海士町の概要

(1) 離島ながら自給自足ができる

島根県隠岐郡海士町は、隠岐諸島の四つの有人島の一つの中ノ島のこと。本土からの交通は、高速船で約2時間、フェリーで3時間ほどかかる。冬場は季節風が強く吹き荒れ、欠航して孤島化することも珍しくない。

しかしながら、対馬暖流の影響を受け海が豊かであり、また、名水百選にも選ばれた（天川の水）豊富な湧水に恵まれ、自給自足のできる半農半漁の島でもある。集落ごとに、湾もあり後背地に畑がある。

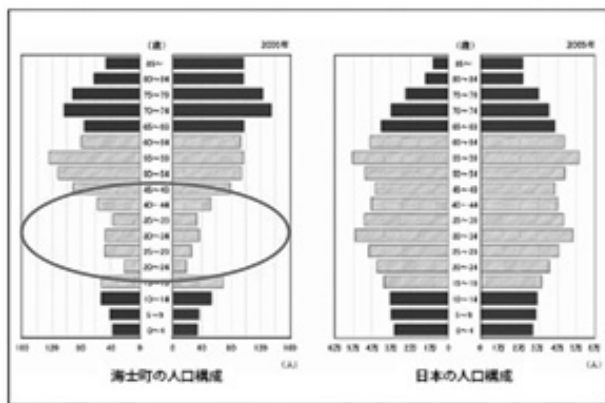
奈良時代には、海士の干しアワビ等が都に献上されており、古くから海産物の宝庫として位置づけられ「御食津国（みけつくに）」と呼ばれていたという。

(2) 人口減少・なかでも生産年齢人口の減少

海士町の人口は、昭和25年には7,000人近くいたが、年々減少が続いており、平成22年の国際調査では、2,377人、1,052世帯となっている。

なかでも、高校卒業後は、ほとんどが島外に流出するため、20～30歳代の活力人口が低く、このため、生まれる子供も年に10人前後となっている。

男女別年齢別人口 H17



2. 若手行政職員の危機意識

(1) 公共事業依存からの脱皮を模索

海士町では、国の経済対策に呼応した公共事業への投資により、社会資本は整備され、住民の暮らしは改善されたものの、一方で体力以上に地方債が膨らんでいた。ピークだった平成13年度末には、地方債は、約102億円になっていた。年間予算が40億円弱の海士町にとって2.5倍以上の借金である。

若手の行政職員のなかには、このままでは、町に将来はあるのだろうかとの危機意識が芽生え、新しい提案を打ち出してみるものの、当時の役場では、「前例がない」と却下されるのが通例だった。

現在、Iターン者活用に大いに効果を発揮している「商品開発研修生受入事業」¹⁾も、最初は、「なんで部外者に給与を支払うのか」と却下された。このため、内部的には「嫁対策」であるとして「島っ娘大募集」という名前で実施することにしたという。

一方、島外から来た人が島では昔から肉の代わりにさざえを入れたカレーを作っているのを珍しがったことをきっかけに、若手職員が農協の主婦らと一緒にこの商品化を試み始めていた。ある程度商品化の目途が立ったので、これを「島っ娘」の成果として打ち出した。これがその後ヒット商品となる「島じゃ常識！サザエカレー」²⁾だ。

こうした「実績」を作り出したことにより、ようやく2年後に、当初の企画通りに、性別・国籍を問わず、部外者の視点で島の宝を見つけ出し、新しい商品を生み出す研修生制度が正式に認められることになった。

(2) 有志による視察で認識の共有化

また、「第三次総合振興計画」(平成11年3月)を策定するにあたって、若手職員の呼びかけで、九州の先進地域(大分県湯布院、旧大山町、熊本県小国町)の視察に行くことにしたところ、自費にも係らず50名が手を挙げた。そこで二回に分けて、バスによる視察旅行を実施した。これには、当時議員で現町長の山内氏も参加していた。

視察先から学ぶことも多かったが³⁾、それ以上に、バ

ス旅行の間に、参加者の間で海士町の課題や今後の方向性などについて議論し、同じ問題意識を持てるようになったことが大きな成果であったという。その後も、「中ノ島親類倶楽部」と銘打って、仲間内では役職や年齢も関係なく、侃々諤々と議論をした。視察旅行で良いと思ったことなども、じゃあまず、自分達でできるところからやってゆこうという姿勢が当たり前になり、やりながら修正しつつ学んで行った。

「第三次総合計画」には、「キンニャモニャの変」と副題がついている。「キンニャモニャ」とは、海士町の伝統芸能で、海士町民のアイデンティティともいえる。ここに「変」をつけたのは、愛すべき海士町を魅力あるものにして生き残るようになるためには、町民も行政も「ものの見方・考え方」などを変えていかなければならないとの決意を表明したものだ。

3. 山内町長の登場で改革に火が付く

(1) 町民の危機感が山内町長を誕生させた

日本の多くの地域がそうだが、地方にあって、首長や議員の選挙には、地縁・血縁が幅を利かせている。また、役場とは安定した給料の良い職場と認識されており、町の有力者の縁故による採用が一般的だ。そして、年功序列のこなれ主義が蔓延し、町民にとっては羨ましい職場である一方、やっかみからの反感もあるのが普通だ。

海士町も、長い間こうした状況であったが、愛すべき郷土を生き残らせるには、これではダメだとの強い危機意識を持つ町民の意向を受け、平成14年5月に地縁・血縁に縁の薄い山内町長が誕生した。対立候補である前の助役に449票の大差（人口2600人）で圧勝した⁴⁾。

以下にみるように、山内町長のリーダーシップで改革が加速したのも事実だが、山内町長誕生には、若手職員や企業家の危機感が土壌としてあった。

(2) まず行政改革を推進

山内町長になり、行政職員の意識改革を促すとともに、大きく、「守り」と「攻め」の「自立促進プラン」が策定（平成16年3月）され、実行された。

まず、就任してすぐに（平成14年8月）、年功序列を廃し、適材適所主義に徹した人事異動を実施した。実は、これが出来るかどうか



山内町長

かで、その後の改革の成否が決まると言っても過言ではない。これは、山内町長のリーダーシップに負うところが大きい。

「守り」とは、短期戦略と位置付けられており、「攻め」の戦略が成果を上げるまでに、徹底した行財政改革を断行することだ。第三次総合計画でも、経費削減目標は掲げられていたが、退職する職員を補充しないといった程度に止まっていたのだが、より大ナタを振るった。

不要な役職を廃止し、早期退職による職員数の削減⁵⁾、議員数削減、経常経費等の見直しをしたほか、大幅な給与カットを実施した。当初、町長が自らの給与カット30%を申し出たところ、管理職はもとより、組合員である一般職員からも自主的な給与カットの申し出があった話は有名だ⁶⁾。

私は、当初、この話は出来過ぎていると思ったが、嘘ではなく、それだけ若手職員の中に、危機意識が共有されていたのだという。行政の動きに対応して議会も報酬カットを申し出たほか、老人クラブからバス料金の値上げやゲートボールへの補助金を返上する申し出まであった⁷⁾。

(3) 産業と雇用の創出

一方の「攻め」とは、中・長期戦略として、地域資源を活かし、島に産業を創り、島に人（雇用の場）を増やし、外貨を獲得して、島を活性化させることである（島まるごとブランド化）。そのために、「現場第一主義」に徹した体制づくりをした。内部部局の職員数を減らし、その分を産業振興と定住対策のセクションに重点シフトしたのだ。

そして、攻めの実行部隊となる産業3課（観光と定住対策を担う「交流促進課」、第一次産業の振興を図る「地産地商課」、新たな産業の創出を目指す「産業創出課」）を設置し、その3課を役場の庁舎ではなく、町の玄関で、情報発信基地であり、アンテナショップでもある港のキンニャモニャセンターのワンフロアに置いた⁸⁾。



フェリーの発着所でもあり、売店や食堂も併設された海士町の玄関キンニャモニャセンター

論文

若手の職員たちは、従来は、「前例がない」と却下されていたのに、山内町長になったとたん、「俺が責任を取るからやってみろ」と言われるようになり、言い出した手前、後には退けなくなった。山内町長は、決断も早いが詰めも厳しい。言い出すにはリスクもある。しかし、それまで鬱屈していた若手職員たちは、水を得た魚のように活動し始めた。

4. 新しい産業の創出

(1) 民間と行政のタッグマッチ

新産業の創出にあたっては、行政自らが乗り出したものと、民間企業の新産業創出を行政が支援する形のものがある。

残念ながら、現状では、地方自治体が何かコトを起こすには、国や県が打ち出している補助事業に申請、採択されて資金を得る以外に道がない。海士町では、あらゆる支援措置を活用して⁹⁾、新産業創出に力を入れていった。

また、新産業創出にあたっては、以下にみるように、U・Iターン者が大きな役割を果たしている。

(2) 岩牡蠣「春香」の事業化

私達が日常的に馴染みのあるのは真牡蠣で、毎年秋から翌年春にかけて養殖真牡蠣が出回る。一方、真牡蠣の出荷が終了する春(3, 4, 5月)にかけて出回るのが岩牡蠣である。真牡蠣は養殖期間が1年半だが、岩牡蠣は3年かけることもあり、真牡蠣よりも大きく、重量感がある。

これまで岩牡蠣は、天然物が中心で、主に地元で食されてきた。平成4年に隣の西ノ島の中上光さんが初めて養殖に成功したのを受け、島根県の水産技術センターが養殖技術の研究をさらに進め、県をあげて養殖の普及やブランド化に力を入れてきた。

海士町では、U・Iターン者と地元の漁師が協力して岩牡蠣に取り組んだ。

Iターン者の鈴木和弘さんは、富士写真フィルムを脱サラし、夫婦で海士町に来て平成5年にダイビングショップを開設、年間1200～1300人のダイバーが訪れるようになった。ダイビングは、5月から10月くらいまでの半年間の仕事であり、しばらくは半年働いて半年遊んでいられる生活を満喫していたが、数年すると飽きてきてしまった。

丁度その頃、西ノ島で岩牡蠣の養殖が始まったという話を聞き、現在共同経営者となっている友人の大脇安則さんと一緒に、平成12年頃から取り組みはじめた。行

政は、「沿岸漁業漁村振興構造改善事業」、「漁業経営担い手対策事業」などにより7000万円を得て(平成13年度。国庫補助率6/10なので、町費としてはうち2800万円)、出荷棟や種苗棟を建設してこの事業を支援した。

当初は、ダイビングが暇な冬の仕事と思って始めたのだが、結局、本格的に始まってみると、営業など夏場に働かざるをえなくなり、ダイビングは、後輩に譲って岩牡蠣に専念することになった。

大脇さんは、海士町出身者で、島前高校を卒業後、大阪の電気専門学校に行き、5年勤めてUターンしてきた。ヒラメの養殖などを手掛けていたが、上手く行かずにいた時に、鈴木さんに声をかけられた。

鈴木さんは、漁業者は、これまで、漁協や近場の市場にしか水産物を出荷してこなかったもので、離島特有の輸送時間による鮮度落ち等の理由で価格を低く抑えられていると考えた。そこで、種苗の生産から育成・販売までを一貫して手掛け、トップブランドにすることを目指した。取引単価の高い築地市場に出荷するとともに、直売店への売り込みを行った。現在、生では、市場が4割、直販が6割となっている。

遠方に輸送するため、完璧なトレサビリティを実施しており、平成22年2月には、安全でおいしい島根の県産品認証制度による認証書「美味しまね」(水産第一号)を授かった¹⁰⁾。販路開拓にあたっては、和食の老舗は、真牡蠣に慣れているため岩牡蠣の良さを受け入れてもらいにくいとの感触から、オイスターバーなど女性が好む新業態から攻めていった。

ブランドを浸透させるには、ある程度の量が必要であるため、個人漁家で一緒にやろうという先からも仕入れている。平成14年に協業組合を発足させ、平成18年に海士いわがき生産(株)となった¹¹⁾。

平成23年は26万個で7000万円の売上であった。当面の目標は、40万個、1億円産業にすることという。

委託漁家を増やしたいが、漁業も高齢化している。そこで、町では、新規漁業就業者制度を活用して、Iターンで養殖漁家を増やそうと研修を行っている。研修にあたっては、牡蠣3万個分を無償供与し、それを勉強しながら育成し、3年間の研修期間が終わると、出荷できる仕組みだ(人によって、3万個できる場合もあるし、少ない場合もある)。現在、島内には、研修生が6人おり、すでに3人の卒業生が個人漁家としてやっている。

生で出荷できるのは3～5月であり、それ以外の時期については、後述するCAS(凍結化)での販売となる。今後、消費者向けを拡大していきたいものの、岩牡蠣は、殻を剥くのが難しい。このため、殻を剥いてから冷凍するCASを、一般消費者向け市場開拓の切り札にしたいと考えている。

(3) 隠岐牛の生産

隠岐では、昔から牛が島中で放牧されている。現在600世帯が牛を飼っているといわれる。急峻な崖地を移動しながら育つため、足腰が強く骨格と胃袋が丈夫で病気にかかりにくい。海からの潮風が年中吹くため、放牧地の牧草にはミネラル分が多く含まれ、美味しい肉質に仕上がるといわれる。隠岐では、これまで子牛のみが生産され、全て本土の肥育業者が購入し、神戸牛や松阪牛となって市場に出ている。

公共事業が縮小するなか、建設業を営む飯古建設の田仲寿夫社長は、社員の雇用を守るために、隠岐牛を繁殖から肥育まで一貫して生産販売することに挑戦したいと考えた。田仲社長は、Uターン者であり、山内町長が議員であった折、建設業者であるにも係らず、公共事業に依存していたのでは島の将来はないと、是非、町長選に出馬するよう要請した立役者でもある。田仲社長は、働く喜びを学ばせてくれ、縁故でもないのに社長に抜擢してくれた飯古建設の前社長に感謝しており、会社を、地域を良くしたいという気持ちが強く、これが異業種参入への原動力となっている。

当時は、企業が農地を扱うことが出来なかったため、(潮風ファームを設立し(平成16年1月)、行政が、「潮風農業特区」を申請。平成16年3月に認可が下りた。

行政は、特区申請のほか、「企業参入促進モデル事業」、「がんばる島根農林総合事業」、「環境にやさしい農業条件事業」、「たち上がる産地育成支援事業」など県の補助事業に申請し、繁殖元牛の購入や施設整備・機械購入(給餌場、堆肥牛舎、給餌機、トラクター、家畜運送車、倉庫)などの費用の一部を負担した。

子牛を買ってから出荷するまで2年間かかる。平成18年3月に3頭を初出荷、全て高品位のA5に格付けされ、肉質は松阪牛並みの評価を受けた。平成20年11月からは、月12頭の出荷体制が整った。現在、牛舎6棟に約400頭を飼育している。隠岐牛の評価が高まるにつれ、子牛市場でも単価が約3万円アップし、農家の生産意欲と規模拡大につながったという。隠岐牛の担い手になりたいと、都会からIターン者3家族(20代~40代)が移住してきた。

大型の畜産経営が登場したことにより、島の田んぼを賄う堆肥製造も可能となり、島で循環完結する有機農業への道も拓けた¹²⁾。

(4) CAS (Cells Alive System) の導入

これは、行政による産業起こしである。岩牡蠣もそうだが、特産の白イカなども、離島であるがゆえに、本土などの市場に持ち込んでも、鮮度が低下するため販売価格が低く、漁業に魅力がないことから後継者が育たない。

このため、海士町では、CASという新しい凍結設備を導入することで、離島という距離を克服するとともに、年間を通して新鮮な魚介類を食卓に届けられる環境づくりを目指した。CASによってブランド化を図り、漁業者から市場よりも高い価格で買い上げることににより、漁業の魅力を高めたいというのがこの事業の狙いである。

CASとは、磁場エネルギーで細胞を振動させることで、細胞組織を壊すことなく凍結させることができる技術。解凍しても、通常の急速冷却のようなドリップが生じない。長期間に渡って鮮度を保持できる。これは、千葉県流山市にあるベンチャー企業(株)アビー(代表取締役社長大和田哲夫)が開発したものだ。この技術については、岩牡蠣養殖を手掛けている鈴木さんから情報紹介があり、食してみたところ、解凍しても非常に美味しいことから導入に踏み切ったという。この事業を実施するために、第三セクター(株)ふるさと海士を平成17年3月に立ち上げた。

(株)ふるさと海士は、CAS事業部に加え、塩事業部、キンニャモニャセンター事業部(産直市場、土産物売場、レストランなど)を合わせ、商品開発から販売まで、外貨獲得のリーディング・カンパニーを目指している(奥田和司さんが特命担当課長)。

CAS凍結センターは、外部から見ただけでは、何の変哲もない建屋だが、凍結設備2基のほか、建屋を作るのに4億円強かかった。さらに、冷凍した商品を保管する倉庫建設に1億円が掛かった。これらの費用は、国の補助事業¹³⁾で賄われ、当初の町の負担は2分の1だが、辺地債を活用しているため、8割が地方交付税で戻ってくる(町としての実質的な負担は、全費用の1割となる)。



CAS 凍結センター

海士町の漁獲高は約3億円であるが、(株)ふるさと海士が購入しているのはうち6千万円程度。残りは普通の市場に出荷されている。早くブランド構築と市場開拓を進

論文

め、漁獲高全部を買い取って、漁業者の生活を安定した豊かなものにしたと願っている。CAS 設備では、前述の岩牡蠣「春香」、特産品の白いかの凍結が中心だが、稼働率を高めるため、生の魚介類だけでなく、それを加工した混ぜご飯やドリアなど、二次製品（商品）も作っている。

(5) 天然塩の生産

（株）ふるさと海士のもう一つの事業として、天然塩の生産がある。海士では古くから奈良の平城京に海産物を献上してきた。その進物の鮮度を維持するために使われてきたのが海士の天然塩である。島民有志が昔ながらの塩づくりを復活させようと動き始め、事業化することになり、平成 17 年 3 月に製塩設備が完成した。「海士御塩司所」という歴史を感じさせる名前をつけた。

塩事業の立ち上げにあたっては、商品開発研修生が中心的な役割を担った。そのうちの一人は、大学で神道を研究していたこともあり、塩を単なる食品としてではなく、島の歴史文化的背景も表現しながら、塩の製造販売や加工商品の商品化に携わっている。

一般的な「海士乃塩」のほか、「サラン・オキ」という洋食向けの塩も作られている。また、集落やグループが「海士乃塩」を使った産品づくり（梅干し、塩辛、干物など）の活動を始めるようになった。

海士御塩司所では、ニガリを使った豆腐づくり体験など「ものづくり」をしながら海士の伝統や歴史を学ぶこともでき、島外からの訪問者と住民が共に交流する場としても活用されている。

(6) 干しナマコの生産

干しナマコの生産を手掛けているのは、群馬県出身で一橋大卒の I ターン者である宮崎雅也さんだ。

宮崎さんが海士町に来たきっかけは、平成 17 年 6 月に海士中学生が修学旅行で東京都国立市に来て、一橋大で「ふるさと学習」の発表をしたことによる。当時宮崎さんが所属していた関（満博教授）ゼミが受け入れ先になり、宮崎さんも受入担当の一人であった。中学生たちの発表は、島への誇りが伝わる素晴らしいものであった。早速その夏に学生数人がワゴンカーに乗り込んで海士町を訪問した。

国立で出会った折、海士町は、かつては都に海産物を献上しており、干しあわびや干しナマコが作られていた。江戸時代には、長崎に物産を集めて中国交易をしていた。外貨獲得のために干しナマコを復活させたいとの話があった。

宮崎さんは、3 年の時に大学を休学して 2 年間中国にインターンシップに行っていた経験から、日本の干しナ

マコが中国では高値で取引されていることを知っており、ビジネスチャンスがありそうと思った。そこで、夏に訪問した折に、ナマコの加工現場を見せてもらうことにした。

当時、民宿但馬屋を経営する宇野茂美さんが島外からの委託でナマコの加工をしていた。但馬屋を訪問し、ナマコの加工についてだけでなく、宇野さんご夫妻の暮らしぶりを聞くうちに、海のこと、山のことなど、自然とともに生きる知恵を根本から勉強したくなり、思わずここで見習いさせて欲しいと言い出してしまった。

民宿但馬屋で見習いをするにあたっては、奥さんが反対であったのを、役場の課長 3 人が出向いて説得してくれた。普通の商品開発研修生は月 15 万円支給されるころ、賄い付きということで月 10 万円をもらって、但馬屋に住み込みの見習いとなった。

宮崎さんは、今では、船の操縦も覚え、民宿但馬屋名物の踊りの伴奏をする三味線も弾けるようになった。畑を耕し、米をつくり、魚を捕る生活をしている。釣り客を迎えに行くのも彼の仕事だ。



宮崎さんと、ナマコの加工場

ナマコについては、平成 19 年 6 月に、加工販売会社である株式会社たじまやを立ち上げ、宮崎さんが代表を務めている。加工場の施設は、役場が補助事業（2 分の 1 の補助事業で町の負担が 3,500 万円、辺地債により、実質的には 700 万円が町の負担で、これを 10 年で返済する）で建設し、株式会社たじまやが賃料を支払っている。

宇野さんは、加工だけ担っていたが、宮崎さんは、付加価値を高めるために、漁家（形式上は漁協）から買い取り、加工から販売まで手掛けている。買い取ったナマコをいけすに入れて泥を吐かせ、内臓を取り出し、茹でて天日干しをする。四週間から一ヶ月くらい干す。雨が続くなど、湿気の多い時期には、乾燥機を使うこともある。取引先は、日本の商社や食材卸などで、最終的に

は、香港経由で中国に販売されている。最近では、横浜などの中華街にも出回っているらしい。

この事業は、海士町の資源を生かす方策の一つで、島の漁家の所得向上や地元の雇用創出に貢献したいと考えている。現在、年間500キログラムを扱っており、工場の稼働率を高める余地はまだ十分ある。しかし、資源量は小さくなっており、漁礁の整備、種苗の放流などを水産試験場が研究しているところだ。

また、漁師が高齢化して、一人、二人と辞めて行く。若い人が参入しても、海の地形などを覚えるには、時間がかかる。ナマコである程度所得が安定すれば、若い人が海で生計を立てられるようになる。宮崎さんは、その環境づくりの一助になればと考えている。

ナマコは、相場に対応して高く買い取ることも必要だ。宮崎さんは、漁家からも信頼されるようになってきており、日によっては、他の買い手の方が高いこともあるが、自分の方に持ってきてくれるという。

(7) 持続可能な社会を目指して創業した(株)巡の環

(株)巡の環は、Iターン者数人が平成18年1月に設立した企業だ。企業名である「巡の環」とは、世界が様々な縁や関係性が巡りあいながら成り立っていること、自分もその一員であること、自分達の小さな行動が、たくさんの笑顔につながることを信じて命名した。現在、7人が働いている。

代表を務める阿部裕志さんは、宇宙工学を学びたいと京大工学部物理工学科に入学したが、一方でアウトドアサークルや有機農業研究会などにも所属し、自給自足生活を夢見ていた。大学院では、ロケットに使うチタンの研究をし、せっかくなら世界一の企業に入ろうとトヨタ自動車に就職した。しかしながら、大量生産・大量消費の現代社会に疑問を感じるようになっていた。そんな折、友人の誘いで平成18年に海士町に遊びに来た。

行政の人に案内してもらった後、夜いろりを囲んで、10人くらいが議論し始めた。議員、課長、Iターン、Uターン、中学生たちが同じ目線で「どうやったら、島がよくなるのか」と熱く議論しているのに驚いた。その後も、彼らとメールなどをやりとりするうちに、この仲間に入りたいと思うようになり、4回の訪問を経て移住した。

移住を考え始めた頃、信岡良亮さん（同志社大商学部卒業後、東京でWEB制作のベンチャー企業に2年半勤めた）と高野清華さん（米国留学を経て故郷の熊本県内の大学を卒業後、東京で会社勤務をしながら市民メディア活動に従事）が持続可能な地域づくりを目指して既に海士町に移住を決意しており、阿部さんと同じような思いの人がいると役場の人から紹介され、一緒に(株)巡の環

を立ち上げるようになった。

同社の仕事は、大きく①地域づくり事業（地域に根ざす）、②教育事業（地域から学ぶ）、③メディア事業（地域を伝える）の3つだ。

具体的には、①地域づくり事業では、「AMA ワゴン（都市農村交流事業）」、「名水サミット in 海士」、「海士音（しまの音楽祭）」、「島暮らしツアー企画運営」などイベントの運営・補助をやっている。

②教育事業では、「島流地域インターンプログラム」、「五感塾」、「ラーニングジャーニー in 海士」などを手掛けている。「五感塾」は、北村三郎さん（人と情報の研究所代表）が主宰しているもので、イオン労組や帝人グループなどの企業の人々が参加する。仕事力向上の元になる「人間力」を磨くもので、「気づく力」「感じる力」を高めるために、地域の現場に身を置き、その地域に伝わる伝統文化や地域のために働く志の高い人に触れるものだ。企業と地域の新しい共存の形として注目されつつある。

③メディア事業では、「AMA カフェ運営（海士町の食材を使った料理や音楽などを通して、海士の魅力を全国に届け、そこに集まってくれた人たちとの出会いを楽しむ）」、「海士 Web デパート運営」、「冊子制作『あまのききがき』（漁師の暮らし、祈りと歌のある暮らし、おばあちゃんの知恵など）」、「CD制作『あまのかごうた』」、Web制作などがある。

(8) 商品開発研修生による宝探し

前述の商品開発研修生については、これまで25人を採用し、うち2名が現役、7名が町内に就職したり、自ら起業したりしている。いくつかの事例を挙げておこう。

後藤隆志さん（大分県出身）は、商品開発研修生募集をネットの転職サイトで見つけて平成17年にやってきた。彼が見つけた島の宝が「フクギ茶」であった。黒文字の木を島ではフクギと呼んでおり、いたるところにある。昔から、枝を細かく切り、煎じて自家用のお茶として飲んでいた。



論文

後藤さんは、これを商品化するにあたって、障害者の自立に活用しようと考えた。役場の裏にある NPO 法人の障害者作業施設「さくらの家」で平成 18 年 11 月から生産を始めた。

枝から木茶、葉っぱから葉茶、花びらから花茶の 3 つが作られる。一般的には、木茶でこれは煮だして飲むのだが、葉茶とブレンドしたティーパックも作られている。平成 20 年には売上高が 220 万円にまで増え、時給も 150 円から 3 倍になったという。

後藤さんは、4 年間の研修生活を終え、家業の旅館を継ぐため別府に戻ったが、その後を島後出身の小室勇樹さんが受け継いでいる。

スリランカ出身のサミーラ・グナワラデナさんは、大分県にある立命館アジア太平洋大卒業後、東京の旅行会社に勤務。ルーティンな仕事に疑問を感じていた折、後藤さんに誘われ、海士町に遊びに来た。商品開発研修生など若い人向けの宿泊施設に泊まったところ、役場の課長からこの町の課題を聞かされたり、皆が飲みながら、喧々諤々、この町をどうしようなどと議論したりしているのを聞いて、面白いと思ひ、翌年（平成 18 年）商品開発研修生となった。

自分でも何かやってみようという気持ちが生まれた折、島でたまたま「ゴトゥコラ（つぼくさ）」が自生しているのを見つけた。日本では、ほとんど使われていないが、スリランカでは、身体に良い草として一般的な料理によく使う。そこで、自宅でビニールハウス栽培を始めた。

スリランカの正月が 4 月なので、観光協会主催でスリランカに関係のある人（スリランカ人やスリランカに住んだことがある人など）を集めたイベントをした。その折、ゴトゥコラを入れたサラダやそれを入れたカレーなどを提供したら、懐かしいと涙を流す人もいた。

そこで、自分が栽培したゴトゥコラを月一回、レシピを入れて分けている。これを「ゴトゥコラ部」と呼んでいる。サミーラさんの応援部隊だ。ゴトゥコラを食べる文化を海士町から発信したいというのが現在の夢だ。

(9) 離島キッチン

海士町では、従来から国内外の人たちとの交流に力を入れてきたが、これまでは、島に来てもらうことが中心であった。しかし、最近では、積極的に営業に出向くようになってきている。もちろん、これまで、「春香」や「隠岐牛」のように直接売り込みに出向くことはあった。また、巡の環で記したように、「海士カフェ」を東京ほかでイベントとして実施してきた。

最近始めたのは、「離島キッチン」である。海士町の食材だけでなく、他都道府県の離島と連携し、それを

キッチンカーに乗せて出前しようというのだ。平成 21 年 10 月からスタートした。対馬、家島、奄美大島、種子島、粟島、大崎上島などが参加している。現在は、首都圏が中心だが、スケジュール表を見ると、いろいろな地域のショッピングモールなどに数日間滞在しているようだ。

1 年目はイベントへの出店が中心であったが、「会社のランチ」、「撮影現場での食事」、「セミナーでの夕食」などケータリングの要望があったため、ご飯ものを中心としたメニューのケータリングもはじめた。海士町のサザエカレー 900 円、寒シマメ漬け丼 850 円はじめ、長崎県の対馬とんちゃん 900 円、鹿児島県奄美大島の鶏丼 1050 円などなど。

この「行商」を担っているのは、秋田県生まれの佐藤喬さんだ。早稲田大大学院を中退後テレビ制作会社に入社し、おもにドキュメンタリー番組のディレクターを担当。広告制作会社勤務を経て、平成 17 年に、海士町観光協会が公募した「行商人」に採用された。

離島キッチンは、今後、「離島」という切り口で、さまざまな試みをしていきたいと考えている。

(10) 産業振興の効果と定住促進

以上のうち、行政が直接かかわっているのは、第三セクターの(株)ふるさと海士だけだが、折に触れて見てきたように、岩牡蠣、隠岐牛、干しナマコも、設備導入や工場等の建設にあたっては、行政職員が国や県のさまざまな補助事業を探し出し、申請して資金を工面している。

補助事業にもよるが、概ね町の負担は約半分で、殆どは辺地債や過疎債など有利な起債で対応（辺地債は借入れの 8 割が、過疎債は借入れの 7 割が地方交付税で戻ってくる）。従って町の実質的な負担は全事業費の約 1 割から 1.5 割となる。これを 10 年かけて返済する。(株)ふるさと海士（CAS 凍結センター、製塩施設）も含め、使っている企業が町に使用料を支払っている¹⁴⁾。

海士町には、「海士ファンバンク」という仕組みもある。これは、平成 18 年 10 月に設置されたもので、海士町を応援する人たちに呼びかけ、1 口 50 万円で出資してもらおう仕組みだ。子牛を購入したり、船を購入したりするなど、事業を始めるにあたって必要な資金をこれで得ることができる。年 3% の利息相当の島内産品をオーナーに支払う。7 年後に一括返済する契約だ。万一返済できない場合は、町が元金を保証するとしている。平成 23 年 3 月末現在の利用状況は、1500 万円、内訳は、畜産 2 人（600 万円）、漁業 3 人（900 万円）である。

すでに見てきたように、商品開発研修生制度があるお蔭で、海士町で何かをやってみたいものの、具体的な計画をまだ固めていない I ターン者を受け入れやすい。

海士町の行政職員は、「芯があり、何かをやってくれる可能性がありそうなよそ者」を見出し、その気にさせることから始まって、彼ら彼女らに適した仕事を斡旋したり、実現にあたって生じるさまざまな課題（但馬屋に受け入れを頼みに行く、設備投資資金を調達する、漁協との摩擦を解消するなど）を解決したりと、Iターン者たちの活動を、陰になり日向になって支援している。いわば、インキュベーション機能やメンターの役割を果たしているのだ。

言い換えれば、海士町は、やる気があるが何をしてもいか当面分かっていない若者にとって、やりたいことを見つけたり、やりたいことを実現したりしやすい場所といえる。

交流促進課の青山富寿生課長によれば、Iターン者と地元住民との間に行政職員が入ってちょうどおでんのように串刺しになり、全体の鍋（海士町）が心地良くなるようにしたいと心がけているという。どのようなマッチングなら、全体の鍋が心地よくなるかが重要であるという。

海士町の資料によれば、以上のような産業振興策を実施した結果、表のような効果が生まれたとある（数字は、いずれも平成23年3月末）。

産業振興による効果

雇用創出効果	185人	(U・Iターン者)
定住効果		
Iターン	310人	188世帯
Uターン	173人	

(出所) 海士町資料

Iターンのための定住対策として（平成16年度～平成21年度）、定住住宅の新築39戸、空き家のリニューアル28戸、合計67戸を緊急整備したが、不足している状態であるという。普段は住んでいなくても、盆暮れには、戻ってくる場合もあり、空き家を簡単に使えるというものでもないという。

したがって、マスコミなどで海士町がIターンを多く受け入れていることを聞き、希望する人が増えているが、誰でも受け入れるというわけではなく、その人がやっていける仕事があるかどうかも含め、慎重な対応をしている。

また、少子化対策として（平成16年10月制定）、結婚祝い金（1カップル10万円の助成）、出産祝い金（1人目10万円、2人目20万円、3人目50万円、4人以上100万円）、妊娠出産交通費助成、不妊治療のための交通費助成（30万円限度）、保育料は第3子以降無料等手厚い対策を取っている。これらは、未来への投資とし

て、前述の職員給与カット分の5%相当を充当した。

5. 交流促進

海士町にこれだけ多くの若者が集まってくるのは、従来から島外の人との交流を意識的に図ってきたことによる。

(1) 友達の友達は友達

もちろん、観光は、島の重要な産業の一つだが、単なる観光だけでなく、「AMAワゴン」のような交流事業を行ってきた。「AMAワゴン」というのは、若手の社会起業家を講師に招くと同時に、20人ほどの若者がバスに乗って海士町を訪れ、海士の小中高校で、志や夢を育む特色ある出前事業を行うというものだ。参加者は、出前授業のほかに、島の漁師や農家などとの交流や地域貢献活動も行う。平成18年～21年に合計19回実施した。

第一回目の講師で来島した岩本悠さんは、その後、海士に移住し、後述する「人づくり」事業を担っている。第四回目の講師であった西上ありささんは、現在、まちづくりコーディネーターとして14ある集落の調査を行っている。

岩本さんや西上さんに限らず、参加者の海士へのリピーター率は約6割、海士への独自ツアーや住民との協働イベントなどを自主的に開催し、新たな海士ファンを増やしている。

実際、後に岩本さんの奥さんになる人が当時トヨタの同僚であった巡の環の阿部さんを誘ったり、青山敦士さん（現在観光協会に働いている）が大学の先輩である岩本さんに誘われたり、フクギ茶を商品化した後藤さんに誘われて同郷のサミーラさんがやって来た。若者は、考え方が相通じる同世代人の言葉は信用する。こうして芋づる式に、若者が集まってきている。たった一人で知らない離島で暮らすのは、かなり勇気があることだが、既に、知人や友人が住んでいるのでバリアが低くなっているとえよう。

(2) 逆・出前授業

「逆・出前授業」と呼ばれているのが海士町の中学2年生が修学旅行の折、東京の大学で大学生に講義を行うもので、平成17年から20年には一橋大で、平成20年からは東大で実施している。一年間かけて調べた島の産業、自然、文化等について発表する。

たとえば、平成20年6月に東大本郷キャンパスで実施された内容は、次のようなものだ。講師は、海士中学校2年生（17人）。とても興味深い内容だ。

論文

○講義内容 (予定)

- 【食】 健康で安心安全の中学生が作った島のオリジナル郷土料理紹介
- 【言語】 方言のおもしろさを漫才で伝え、実際に使えるようになる海士弁講座
- 【産業】 一次産業の新しい可能性を、離島での実際のモデルケースを元に解説。
- 【歴史】 「歴史の教科書」には載っていない「辺境」から観た歴史を学ぶ。
- 【自然／環境】 隠岐の野鳥や草木の神秘から、現代の環境問題に迫る。

前述のように、干しナマコづくりをしている宮崎さんは、一橋大での中学生の講義を聞いて、海士町にIターンしてしまった。

このほか、外国人との交流も実施している。新宿日本語学校は、平成17年から外国人向けサマースクールを開講している。その際には、島の保育園や小中高校などで子供たちとも交流する。海士中学生が海外に「逆・出前授業」に出かけることもある

6. 人づくり

すでに見てきたように、海士町は、地域に産業を起こし、雇用の場を生み出してきたにも係らず、人口は減少を続けている。

普通なら、これだけ産業起こしに力を注ぎ雇用機会を創出しているにも係らず、人口が減少し続ける現実を前にしたら、無力感を感じるどころだ。ところが、海士町では、「故郷で仕事を作り出そうと思う志ある人間づくり」に乗り出した。

現在、高校を卒業した段階で、就職や就学のため97%が島外に出ていく。うちUターンするのは2～3割だ。島に戻らない理由として挙げられるのが「島では仕事がない」である。だったら、「大好きな島で仕事をつくりに戻る」といった主体的な考え方が出来る人材を育てようというのだ。

この人づくりを中心になって担っているのが第一回AMAワゴンの講師を務めた岩本悠さんだ。彼は、後述する島前高校魅力化プロジェクトを含め、東京と地域の教育格差を解消することに力を入れている。

(1) 持続可能な地域社会を創る力＝人間力

海士町では、平成19年度に人づくりを重点施策とし、「未来を支える人づくり元年」として新たな活動を始め

た。島内外の有識者など総勢60人ほどの協力を得て、町のめざす人づくりの指針を「人間力」として6つの要素と16の力に整理した。

持続可能な地域社会を創る力＝人間力



従来の教育の基本である「知（智）」「徳（情）」「体（健）」に加え、今後さらに重要性を増していく「コミュニケーション能力（結）」と、「意志の力（志）」、そして持続可能な地域社会の形成には欠かすことができない「地域や自然と共に生きる力（地）」を加えた。

こうした人材を育てるにあたっては、先生、家庭、PTAはもちろん、地域全体が「共育者」と考えている。そこで、単にビジョンを示すだけでなく、たとえば、保・小・中・高の教職員の連携組織を立ち上げ、一貫した人間力育成が出来るようにした。また、給食の地産地消を推進し、給食当番が「今日は、〇地区の〇さんが作った野菜です」などと紹介するほか、生産者と交流する給食会や生産体験などを実施している。学校給食の地産率は、平成17年には14%であったが、平成20年には63%にまで上昇した。

また、子供たちが自らチャレンジするようにと、たとえば、海士中学校を改修するにあたって、環境に配慮した設計案を作らせた（提案：平成19年→完成平成21年3月）ほか、小学生による子供議会を実施している。

子供議会というのは、小さい頃から自分達の地域の問題を解決する力をつけようと、小学6年生が卒業までの1年をかけて地域の課題を探し、インタビューなど調査をし、解決するための提案をするもの。一人ずつ、町長や議長の前で発表する。提案は、その場で即決され、半分以上が実現されているという。

(2) 島まるごと大学構想

島の子供達を育てるのに加え、海士町全体を地域づくりのキャンパスにしようとのアイデアも出てきた。

海士町は、手頃な大きさなので、全体のシステムやそれぞれの関係性をつかみやすい。社会を構成する要素（行政、教育、産業、都市との交流、歴史、芸能、文化、暮らし、福祉、医療、観光など）が全部ある。このため、島の課題を見つけ、何をレバレッジ・ポイント（槌子）にしたら社会がどう変わるかを実際に理解しやすい。そこで、島全体を大学のキャンパスに見立て、課題を見つけ、調査し、解決策を考えるなど、明日をつくるための体験型の学校にしようという構想である。

前述した巡の環が実施している五感塾（企業人の人間力育成研修）なども、その一環だ。また、大学生が夏休みを利用したり、休学したりしてインターンシップに来ることも考えている。研修センターに宿泊し、生活しながら地域について学ぶというものだ¹⁵⁾。

(3) 島前高校魅力化プロジェクト

海士町には、島前3町村で唯一の高校である県立隠岐島前高校がある。しかし、少子化の影響を受け、約10年で入学者が77人（平成9年）から28人（平成20年）へと激減し、全学年1クラスとなり、統廃合の危機が迫っている。

高校が無くなると、島の子供は、15歳で島外に出ざるを得ない。そうすると、仕送り等の金銭的負担も大きく、場合によっては、家族で島外に移る可能性もある。

このため、島前3町村と県立高校が連携し、改革構想を作成（平成20年2月）、島外からも生徒が集まる魅力的な高校づくりを始めた。

具体的には、2つのコースを設けた。1年生は共通のカリキュラムだが、2年になるとコースを選択する。一つは、「地域創造コース」で、実践的なまちづくりや商品開発などを通して、地域づくりを担うリーダー育成を目指す。これは、島まるごと大学構想に連なるものだ。

もう一つは、「特別進学コース」で、少人数指導で難関大学にも進学できる。学生数の少ない海士町には、進学塾は進出してこない。このため、現在でも、難関大学に進学するために、島外の進学校へ入学するケースもある。そこで、平成22年4月には、公立塾「隠岐国学習センター」を創設した¹⁶⁾。高校との連携をしながら、生徒一人ひとりにあった学習指導を提供するだけでなく、生徒の将来の夢やキャリアデザインを明確化し、学習意欲の向上を図る「夢ゼミ」も実施している。

隠岐国学習センターを立ち上げるために、豊田庄吾さん（企業向け人材育成会社ウィルシードに勤務していた）¹⁷⁾、藤岡慎二さん（長年大手予備校等で講師をして

きた）がヘッドハントされた。

島前高校は、県立だが、島前3町村で島前高校魅力化推進協会を作っており、学習センター長の豊田さんもこのメンバーである。

全国から学生を受け入れる島留学制度も出来た。平成22年度から受け入れる第一期生の募集を全国にかけたところ定員40人のうち、44人の応募があった。

これまでは、定員を割っていたため、島の中学生在が受験で落ちるといことはなかったが、今回は、落ちる可能性が出てきた。そこで、急遽学習センターが中学3年生も教えることになった。先生方から「なかなか伸びない」と言われていた子供達だが、個別指導をするうちに、次第に意欲が湧き、自分から勉強するようになったという。結果、島の中学生在が27人全員合格し、ホットしたという。

新入生が増えるなどの成果も出てきており、県の教育委員会も島前モデルとして中山間地に広めようという動きになってきた。

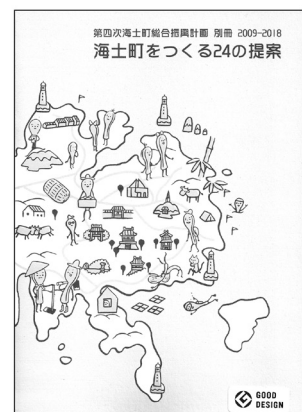
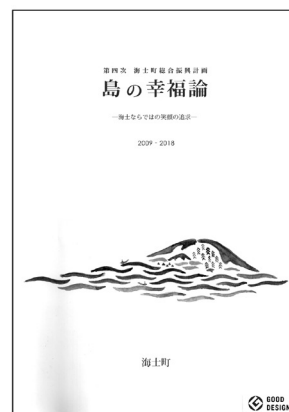
7. 島の幸福論－海士ならではの笑顔の追求

(1) 住民を主役に位置づけた

第四次海士町総合振興計画（2009-2018）策定のために、平成20年から島の有志も含めた約50人の「海士町の未来をつくる会」¹⁸⁾で、「ひと」、「産業」、「暮らし」、「環境」の4つの視点ごとにチームを作り、議論を進めてきた。

そして策定された計画（平成21年3月）の副題が「島の幸福論－海士ならではの笑顔の追求」である。

多数の住民が海士町の将来について語り合った結果、今や都市部では手に入れることができなくなった多くのことが海士町には残っており、これを大切にしたいと気付いたという。それは、「豊かな自然と調和した美しい風景、深い歴史を受け継ぐ地域文化、助け合いの精神がある地域社会、確かな技を持ち顔の見える仕事、新鮮で安全な食べ物、ゆったりとした時間や空間など」である。



論文

「島の幸福論」は、島だからこそ大切にしたいことを、住民一人ひとりが認識し、その実現のために自分たちが行動を起こしていくことを意味している。

総合計画では、「海士町は、今後10年かけて島ならではの幸せを追求し、住民一人ひとりが幸福を実感できる社会を目指す」と宣言している。そのために、4つの視点ごとに理念（どのようにありたいか）を示し、それを実現するために47の施策を設定している。

さらに、「別冊－海士町をつくる24の提案」を作り、まちづくりは行政だけがするのではなく、住民ができることを、「一人でできること」、「10人でできること」、「100人でできること」、「1000人でできること」に分けて、具体的に提案している¹⁹⁾。

たとえば、「一人でできること」には、「歩いて暮らそう」(健康に良いし、ガソリン節約になる)、「10人でできること」には、「おさそい屋さんになろう」(海士町でも近所づきあいが減っている、声をかけて交流会などを開催しよう)など、今すぐにもやれそうなことが提案されている。

(2) 集落ごとの対応策を考える

島には、14の集落があるが、高齢化率50%を超える地区も3～4ある。現在、西上ありささんを中心に6人の集落支援員が14の集落を回り、全員に聞き取り調査実施している。集落を、①予防、②治療、③介助の3タイプに分類し、それぞれにどのような対策が必要かを検討し、それに対応してゆく予定だ。

- ①「予防」というのは、新しい産業を起こすとか道の駅を儲けるなど、前向きな対策を打つ。
- ②「治療」というのは、集落が消滅しないよう、行政などが手伝うことだ。たとえば、梅干しを作るために下草刈を手伝うとか、買物に不便がないようよろずや的な車を走らせるとか、カフェなどの集会所を作るなど。
- ③「介助」というのは、もしかすると子供たちが戻らず、放っておけば消滅するかもしれない地域が対象だ。仮に最後の一人になっても人間らしく生きることができる集落にするには、どうしたらよいのか、あるいは、もし子供たちが帰ってきた時に、困らないよう、今何をしておくべきかなどを話し合い、対策を打つ。水源保全に重要な地域をどう守るかも課題だ。

これらの対策を考えるにあたっては、客観的な数字に加え、住民の気持ちを斟酌し、住民一人ひとりが海士ならではの笑顔になれるよう、きめ細かく対応していくことにしている。

8. まとめ

(1) 訪問にあたっての問題意識と解答

海士町を訪問するにあたっては、大きく3つの疑問を持っていた。

第一には、山内町長の登場で賃金の大幅カットがなされたことや、5億円もの設備投資をしてCAS凍結センターを作ったことが話題になっていたが、首長が代っただけで本当に町が良くなったのだろうか。しばしば、強力な首長が登場して一時話題になるが、首長が代ると元の本阿弥に戻ることは多い。

第二には、一流大学のIターン者の活躍が話題になっているが、一流大学を出てもダメ人間もいる。ダメ人間が吹き溜まっているだけなのに、さも彼らによって成果が上がったと喧伝しているのではないのか。

第三には、行政とIターン者がやっている産業振興が話題になるが、地元の住民の顔が見えない。これでは、「自治体経営」ではあっても、「住民自治」ではないのではないのか。

これらについては、私なりに解答を得た。

第一については、山内町長登場以前から若手行政職員に危機意識が芽生え、自分達で何かしら動き始めている。それが革新町長を登場させる背景になったといえる。山内町長は現在3期目であり、あと2年の任期だが、在任の間に、自ら行動する行政職員が育っており、首長が代っても元に戻ることはないと期待したい。

第二については、私の認識が誤っていた。海士町に来たIターン者は、どこに行っても通用するレベルであり、自分でステージを作れる人たちであった。産業創出課長の大江和彦さんは、島の人間は、先の「人間力」の要素のうち【地】、【情】、【健】は相対的に持っているが、一方、Iターン者は、【志】、【智】、【結】を持っており、これが相乗して地域力が向上しているという。

今回紹介したIターン者の多くは、始めからこの島で「これ」をやりたいと明確に意識して来たわけではないが、何かしら現在の日本のあり方に疑問を持ち、新しい生き方を模索していた人たちだ。彼らは、ここで自分を活かせる「場」を見つけ、生き生きと働き始めている。

一般的に田舎では、企画力、交渉力、プレゼンテーション力等を持つ人材が少ないが、海士町では、優秀なIターン者たちがこれを補っている。

第三の問題点については、行政も認識しており、第四次総合振興計画では、住民の主体性を引出すことを課題としている。

実際、行政やIターン者がいろいろやっているのを見て、住民のなかから、自分達も何かやりたいという動きが出てきており、梅干しづくりなど集落のグループで主

体的に動くケースも見られるようになってきている。

(2)「地域づくり」の本質

以上のように、海士町の「地域づくり」は、第一期（若手行政職員に危機意識の芽生え）、第二期（山内町長による守りと攻めの革新）、第三期（U・Iターン者の活躍）と長い年月をかけて続けられてきており、これから第四期（住民が主体に）に入りつつあるところだ。

事例から読み取れることは、「地域づくり」は、まず一歩踏み出すこと、それを時には修正しながらも継続することである。

10年続ければ、次のステップが始まり、さらに10年続ければ、傍から「成功」と言われて注目されるようになり、そこで天狗にならずに、さらに10年続ければ、また新しいフェーズに向かう。終わりのない日々の積み重ねが「地域づくり」の本質といえる。

(3) 最後尾から最先端へ

今回訪問して認識を新たにしたことの一つは、Iターン者たちが、日本の原風景ともいえるこの島の暮らしこそ、「これからの生き方」ではないかと感じていることだ。このため、この島で暮らす人たちを尊敬し、暮らし方を積極的に学ぼうとしている。

自然と共生し、持続可能な社会にしていくには、本来の島の人たちの暮らしにある智恵や忍耐、挑戦力や感謝の心が必要だ。島でも、かつての智恵や助け合いなどが薄れつつあり、これを意識的に取り戻すことも、第四次総合振興計画の課題だ。この理想の暮らしを維持し、回していくためには、外貨も稼がなければならない。しかも、やみくもに稼ぐのではなく、島の暮らしを壊さないようにしなければならない。

注

- 1) 「商品開発研修生制度」とは、全国の若者に「よそ者」の発想と視点で、海士町の全ての地域資源（宝の山）にスポットをあて、商品化に挑戦する。毎月15万円の給与を支給（社会保険付き）。住居は1DKを用意し、家賃は1万円。冷蔵庫、掃除機、布団を完備。1年契約だが、更新可能。
- 2) 「島じゃ常識！さざえカレー」は、平成10年度に発売された。平成23年度売上目標3000万円。
- 3) たとえば、湯布院は有名な観光地なのに、観光資源としてはせいぜい金鱗湖があるくらいであり、ハードよりも、もてなし方などソフト面が大きいことを理解した。また、小国町の木材を使った施設が良いと思い、その後海士町でも、港のターミナル「キンニャモニャセンター」などには、木材を多用するようになった。大山町では朝市をやっており、すぐに真似をしてやってみた。朝市は、現在のしゃん山（キンニャモニャセンターの農林水産物直売所）につながっている。
- 4) この間の事情については、山内道雄『離島発 生き残るための10の戦略』生活人新書222 日本放送出版協会に詳しい。
- 5) 早期退職者を募るにあたっては、55歳で昇給なし、その代り、50歳で辞めれば250万円を60歳まで支払う方策を打ち出した。一般財源が不足している折、このお金は残った職員が給与の1%とボーナスの一部（役職によって傾斜配分）で賄った。
- 6) 給与カットについては、注4の著書に詳しく書かれている。財政改革が一段落し、現在では、カット率が縮小されてきている。
- 7) これだけの危機感を町ぐるみで共有できた背景には、①国や県から、合併を強いられるなか、離島同士の合併は効果がないとして、単独町制を決断したこと（平成15年12月に島前の合併協議会を解散）、②その後、小泉政権の「三位一体改革」で、それまで町税に匹敵するほどの金額であった地方交付税が突然大幅に削減されたことがある。当時、夕張市が破綻し、これは他人事ではなかった。

巡の環の阿部さんから、最近考えていることという原稿を頂戴した。それには、「私たちが目指すのは、既存の社会の価値観に則った地域活性化ではなく、私たちの生活が安心して将来にわたって持続できるような新しい生き方の探究である」と書かれている。

そして、「人類や社会が持続可能であることとは、『くらし』、『しごと』、『かせぎ』の3つのバランスがとれた生き方を実践していくことであると思う」としている。

阿部さんの言う「くらし」とは、どれだけ生きる力があるのかといった【人と自然とのバランス】のことであり、「しごと」とは、自分や子供の世代だけでなく、いつか産まれてくる子孫のために地域社会にどれだけ貢献しているか、まわりの人たちとどれだけ深い信頼関係を築いていけるかといった【人と人とのバランス】のことであり、「かせぎ」とは、周りの人が喜ぶ成果を挙げながら必要な対価を得られているといった【働き方のバランス】であるという。

巡の環は、この3つの概念をバランスよく取り入れた新しい生き方を実践しながら、その大切さを発信していきたいとしている。

阿部さんは、海士町で起業し、最初は、まず「かせぎ」を大きくしてから、自然との関係を良くし、地域社会への貢献をやろうと思っていたが、最近では、そうではなく、小さくても、この3つのバランスが取れるよう実践し、その実践している姿そのものを「かせぎ」にしていきたいと考えるようになったという。

原発事故でエネルギー多消費型の暮らしが見直されるなか、「海士ならではの笑顔の追求」を試みている海士町は、まさに「最後尾から最先端へ」なのかもしれない。（この原稿は、2011年5月に海士町を訪問調査した折のヒヤリング等を基礎にしている。）

論文

- 8) キンニャモニャセンターは年中無休なので、ここで働く職員も365日体制で働く。農林水産物直売所（しゃん山）を担当する地産地商課の職員は、高齢農家も多いため、朝早く集荷に回って9時の開店に間に合わせる。
- 9) 言い換えれば、地方自治体の行政職員が企画を実現させるには、中央官庁や県庁の動向を把握し、自分達の企画に使えるような施策があるかどうか探し出し、どのように申請したら採択されるかのコツを覚える必要がある。時には、こちらから時宜にあった企画を持ち込んで、新たな施策を作ってもらうこともある。行政職員には、企画力、提案力、コミュニケーション能力が求められる。
- 10) 安全性については、外洋に面しながらも、栄養素である植物プランクトンがいるギリギリの清浄な海域を養殖場所に行っていることも大きい。
- 11) 鈴木さんは、ダイビングを始めた頃から漁協組合員に加入しており、岩牡蠣の生産をするうえで漁協との大きな摩擦はなかった。
- 12) 田仲社長は、当初多角化として、建設業で出る木材のリサイクルのため牛の糞と混ぜて堆肥にすることを考えていたが、せっかくなら隠岐牛ブランドとなるように育ててはどうかと、地元畜産農家の井上静雄さんに言われ、一緒に挑戦することになった。
- 13) 「新山村振興等農林漁業特別対策事業」平成16年度
- 14) CAS凍結センター始め、多くの設備は稼働率がまだ低い。これは、漁業資源が細っていることや漁業の担い手が減少していること、販路開拓やブランド構築が不十分であることなどによる。民間の発想だと、たとえば大手流通資本と組んで一気に稼働率を高めるという方法も考えられなくはない。しかし、漁業資源が細っているなかで、稼働率を一気に高めようとすると、原材料を他から仕入れるといったことが生じかねない。そうなっては、漁業の後継者を育成しようとしていることと矛盾してしまう。海士町では、これらの設備は、未来への投資と考え、海士町全体の産業や暮らしを高めるのに資する形で徐々に稼働率を高めていきたいと考えている。
海士町では、漁業資源が細っているのを改善し、より付加価値の高い産業振興を図るため、平成21年度から「海藻養殖を軸とした循環型海藻産業」に産官学連携で取り組んできた。平成24年7月には、その拠点となる「海士町漁業研修施設」が作られた。
- 15) 法政大学では、2011年に海士町と提携し、岡崎昌之教授（現代福祉部）の「地域づくり実習」の受講生が夏休みに2週間インターンシップを始めた。
- 16) 隠岐国学習センターは、国の補助事業で運営しており、過疎債によって国が8割をサポートしている。現在、補助事業は終了し、町の事業として運営している。この公営塾をどのように持続させていくかは、今後の課題である。
- 17) 豊田さんも何回目かのAMAワゴンで講師を務めた一人だ。
- 18) 第二次総合計画は、住民も含めて議論したものの、実行にあたって住民を巻き込めなかった。その反省から、第三次総合計画は、行政職員のみで策定し、行政職員とIターン者を中心に産業振興などを行ってきた。こうした経緯から、第四次については、企画段階でも、実行段階でも、住民が主体となることが意識された。
- 19) 総合振興計画の冊子は、2010年度のグッドデザイン賞を受賞した。製作は、(株)studio-L。